



このころをひとつに能登

---

## 2023年度決算について

---

2024年4月30日(火)

(億kWh,%)

	2023年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
小売販売	242.2	262.7	Δ20.6	92.2
電灯	74.6	77.7	Δ3.1	96.0
電力	167.6	185.0	Δ17.4	90.6
卸販売	37.9	64.2	Δ26.4	59.0
総販売電力量	280.0	327.0	Δ46.9	85.7

※送配電事業関連の販売を除く

《主な増減要因》

<電灯>

・冷房需要の増加はあるが  
新型コロナの5類移行に  
伴う外出機会の増加、  
省エネ・節電意識の高まり  
により減少

<電力>

・契約電力の減少  
・工場の稼働減少

<卸販売>

卸電力取引所等への  
販売減少

(参考) 北陸3市の月間平均気温 (°C)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	13.9	18.4	22.8	27.9	30.5	26.3	17.1	12.8	7.1	4.7	6.0	7.1
前年差	Δ0.1	0.0	Δ0.7	+0.8	+2.8	+2.0	+0.2	Δ0.5	+1.6	+0.8	+1.7	Δ3.4

(注)北陸3市：富山市・金沢市・福井市

## 連結決算概要

<連結決算>

⇒ 小売料金・託送料金の改定，燃料費調整額のタイムラグによる増収等により  
3年ぶりの黒字決算。(連結経常利益1,079億円[タイムラグ影響除き634億円])

(億円,%)

	2023年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
売上高(営業収益)	8,082	8,176	Δ 93	98.9
経常利益 (タイムラグ除き)	1,079 (634)	Δ 937 (Δ 586)	2,016 (1,221)	- (-)
特別損失	451	-	451	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	568	Δ 884	1,452	-

(参考) 連結対象会社数：連結子会社30社，持分法適用関連会社10社

《主な増減要因》

<連結売上高>  
総販売減等による  
減収

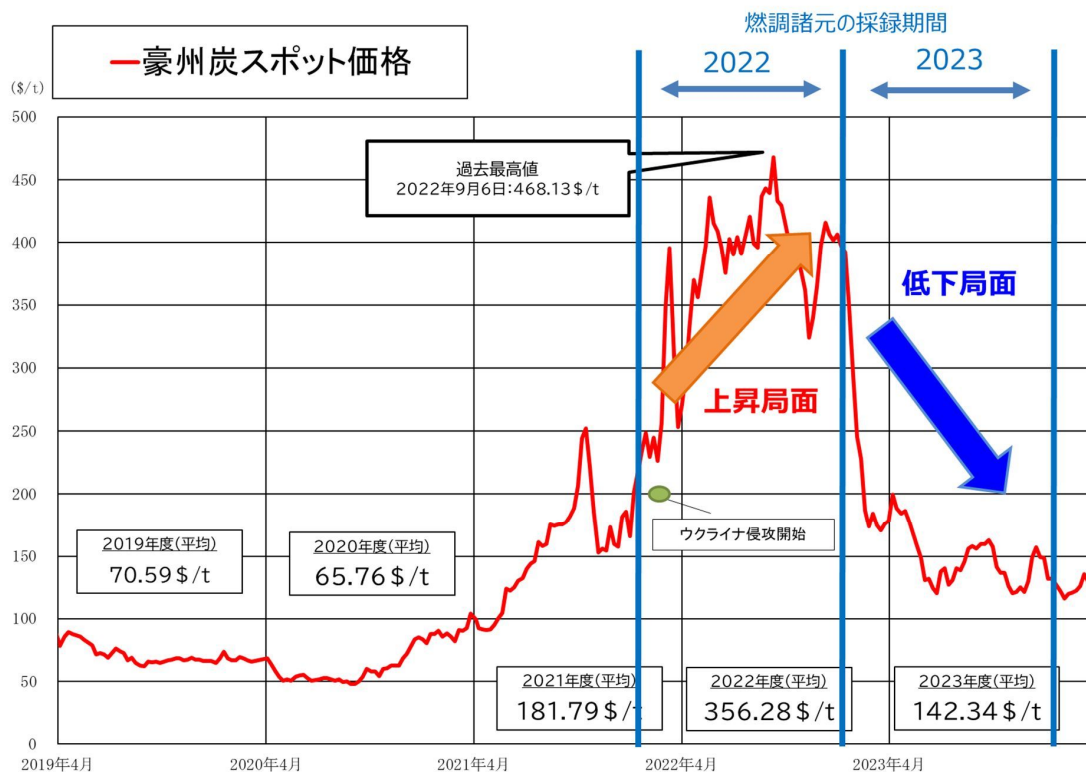
主要諸元	為替レート (円/\$)	144.6	135.5	9.1
原油 CIF[全日本] (\$/b)	86.0	102.7	Δ 16.8	
石炭 CIF[全日本] (\$/t)	195.6	358.0	Δ 162.3	
LNG CIF[全日本] (\$/t)	648.8	930.5	Δ 281.7	

<料金改定実施時期>

自由：2023.4~  
規制：2023.6~  
託送：2023.4~

## <燃料諸元の価格推移について（石炭）>

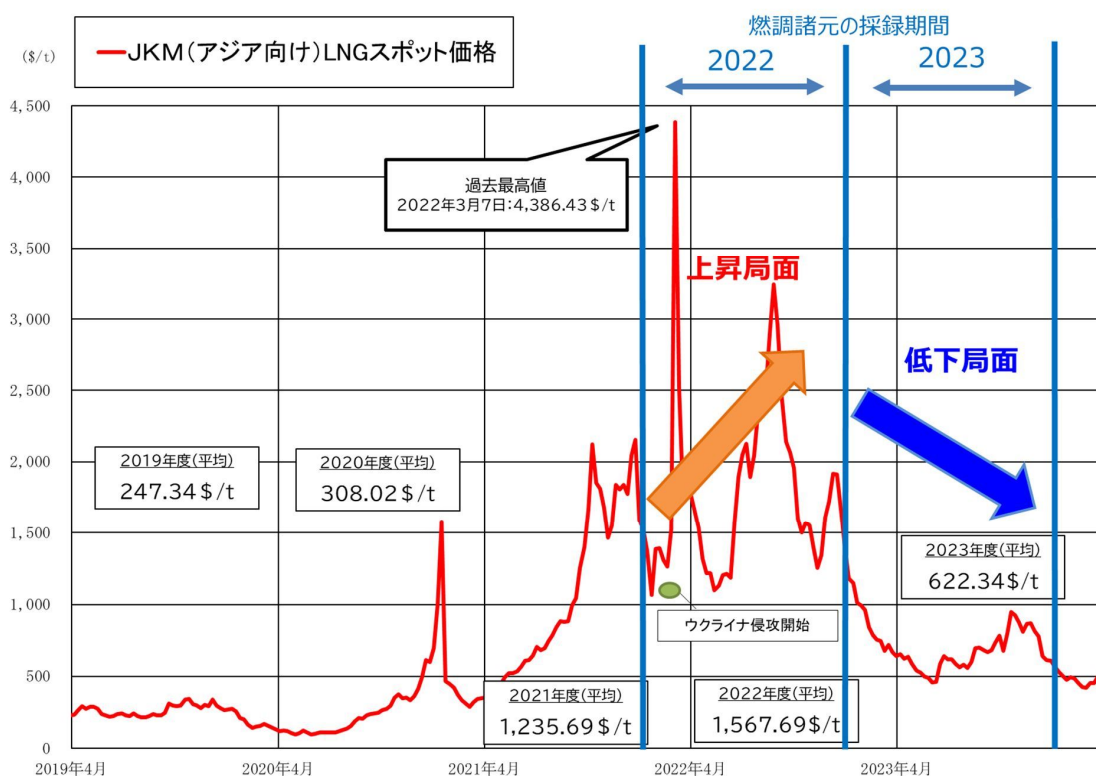
3



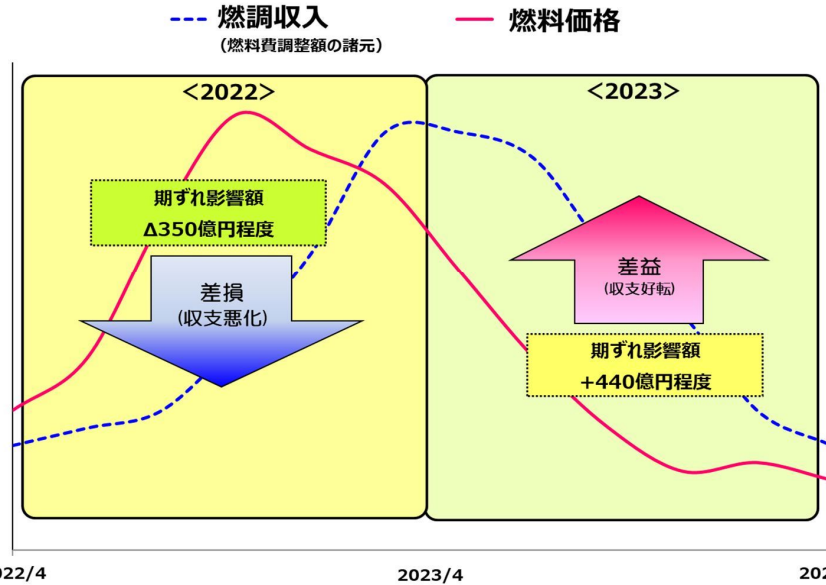
© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

## <燃料諸元の価格推移について（LNG）>

4



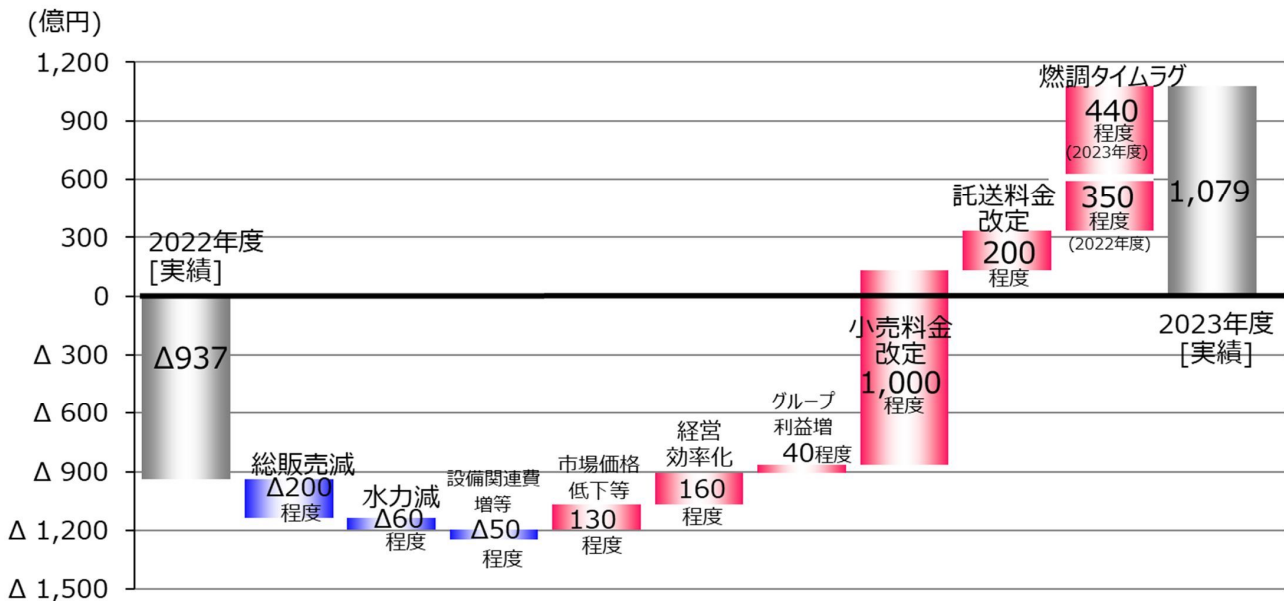
© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.



	2021年度			2022年度												年度平均	2023年度												年度平均
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
当	87	92	108	108	117	116	112	111	106	100	95	88	88	85	103	84	86	82	81	82	87	93	94	90	86	84	83	86	
月	828	755	814	808	776	933	1,033	1,179	1,079	926	980	969	912	773	931	705	661	625	626	620	599	617	618	687	707	669	642	649	
実	196	205	251	296	345	377	379	380	392	405	380	372	361	327	358	294	246	227	208	193	178	191	178	169	171	169	158	196	
積	115	116	123	129	130	136	135	140	145	146	138	132	130	135	135	132	135	139	142	142	146	149	150	147	144	148	149	144	
元	78	80	81	83	86	96	103	111	114	115	113	110	106	100	101	95	91	87	86	85	84	83	82	83	87	91	92	87	
調	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	955	953	889	807	718	663	637	624	614	612	611	643	727	
諸	167	180	187	189	194	216	248	300	342	369	379	382	392	391	299	383	372	355	330	293	256	225	208	193	187	182	179	264	
為替(円/\$)	112	113	114	115	115	118	123	127	132	134	137	140	144	143	129	139	133	132	132	134	136	139	141	144	146	149	149	140	

※価格はいずれも通関実績による      ※2024.3月は速報値

連結経常利益の変動要因(前年対比 +2,016億円)

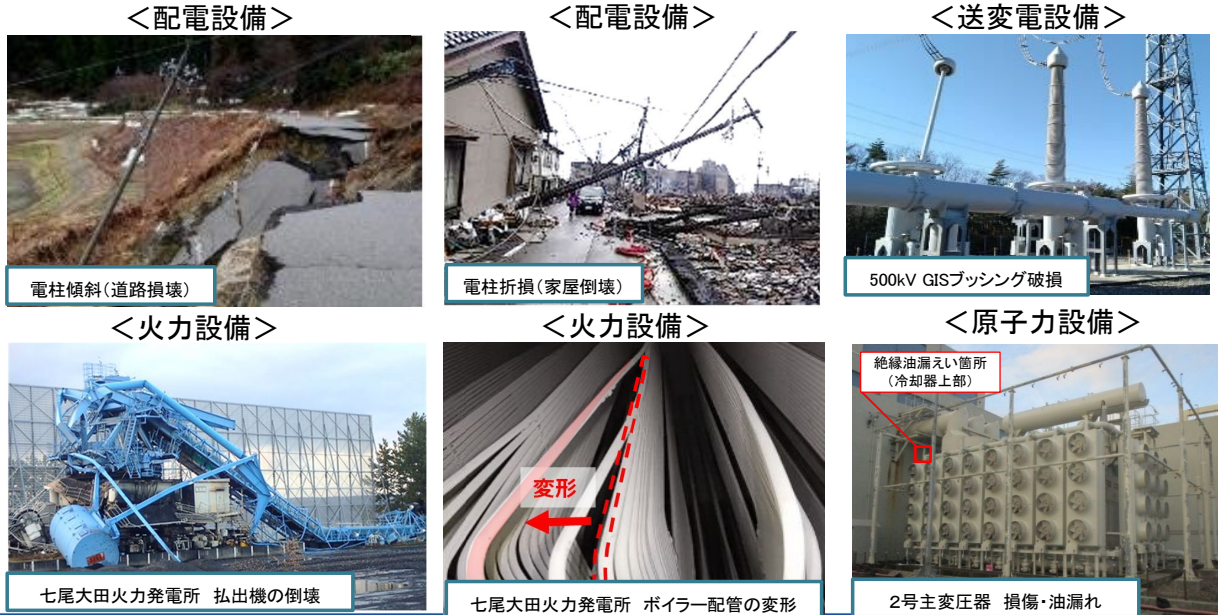


2023セグメント別利益

	発電・販売	送配電	電気事業外	調整額	合計
経常利益	794	224	109	Δ49	1,079



**<配電設備>** 電柱の傾斜（約2,310本）や折損（約760本）  
 高圧線の断線・混線等（約1,680箇所）など。  
**<送変電設備>** 一部、送電線路の碍子割れや変電所の変圧器・ブッシングの破損など  
**<火力設備>** ボイラー配管・石炭払出機・揚炭機など  
**<原子力設備>** 変圧器の損傷（油漏れ）やタービン損傷など



© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

**<特別損失>**  
 ⇒ ・ 復旧費用のうち、修繕費等451億円を2023年度特別損失に計上。  
**<設備投資>**  
 ⇒ ・ 損傷設備の取替等、設備投資として160億円程度を見込む。

**<特別損失>** (億円)

	金額	主な内訳
北陸電力	330	火力160, 原子力130 他
北陸電力送配電	116	配電70, 送変電30 他
合計	451	連結消去後

**<設備投資>**

北陸電力	北陸電力送配電	合計
100億円程度	60億円程度	160億円程度

**<設備損害額>**

合計
610億円程度

### <業績予想>

- ⇒ ・総販売電力量は、卸販売の増加を織込み、290億kWh程度。
- ・売上高は、燃調タイムラグによる燃調収入減などから減少。
- ・利益面は、連結経常利益が450億円程度、親会社株主に帰属する当期純利益が350億円程度。

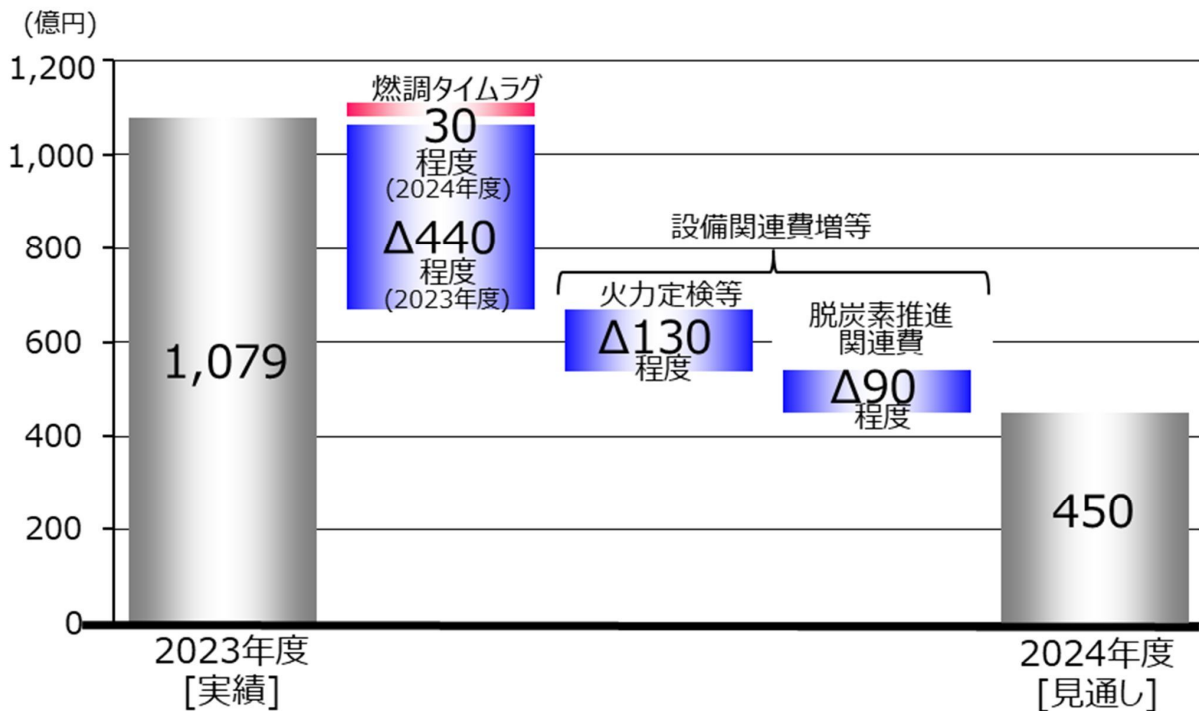
(億kWh,億円)

	2024年度 見通し(A)	2023年度 実績(B)	増減 (A)-(B)
総販売電力量	290	280	10

※総販売電力量は送配電事業関連を除く

連結	売上高(営業収益)	7,950	8,082	Δ 132
	経常利益	450	1,079	Δ 629
	親会社株主に帰属する 当期純利益	350	568	Δ 218

## 業績予想(連結経常利益)の変動要因



## <2023年度期末配当>

⇒ ・「1株につき7円50銭」(前回公表通り)

## <2024年度配当予想>

⇒ ・ 2022年度の損失により大きく毀損した財務基盤の回復や、能登半島地震による震災損失からの回復を図りつつ、株主のみなさまの期待にお応えしていく観点から、中間・期末ともに「1株につき7円50銭」(年間15円)

### <2023年度>

中間配当	期末配当	年間
0.0円/株	7.5円/株	7.5円/株

### <2024年度(予想)>

中間配当	期末配当	年間
7.5円/株	7.5円/株	15.0円/株

## (参考) 発電電力量

### 《水力》

⇒ 水力自流式発電の減少。

### 《火力》

⇒ 石炭火力発電量の減少。

(億kWh,%)

	2023年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]	[96.2]	[99.7]	[Δ 3.6]	
水力	57.0	60.3	Δ3.3	94.5
火力	182.1	231.0	Δ48.9	78.8
原子力	—	—	—	—
新工ネ等	0.0	0.0	Δ0.0	94.0
合計	239.2	291.4	Δ52.3	82.1

(億円,%)

	2023年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
<b>売上高</b>	<b>8,082</b>	<b>8,176</b>	<b>Δ 93</b>	<b>98.9</b>
発電・販売事業	7,325	7,487	Δ 161	97.8
送配電事業	2,041	2,316	Δ 275	88.1
その他	1,438	1,306	131	110.1
調整額 <sup>※</sup>	Δ 2,722	Δ 2,935	212	—
<b>経常損益</b>	<b>1,079</b>	<b>Δ 937</b>	<b>2,016</b>	<b>—</b>
発電・販売事業	794	Δ 942	1,737	—
送配電事業	224	0	224	—
その他	109	94	15	116.1
調整額 <sup>※</sup>	Δ 49	Δ 89	40	—

《主な増減要因》

総販売電力量減等

地帯間・他社販売電力料の減少等

小売料金改定、燃調タイムラグ差等

需給調整市場の調達費用減等

※セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

2024年4月30日

## 2024年3月期決算短信

自 2023年4月 1日

至 2024年3月31日

北陸電力株式会社



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 北陸電力株式会社  
コード番号 9505 URL <https://www.rikuden.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 松田 光司  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括(課長) (氏名) 牧野 伸一郎 TEL 076-441-2511  
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無: 有  
決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	808,238	△1.1	114,911	—	107,931	—	56,811	—
2023年3月期	817,601	33.2	△73,791	—	△93,737	—	△88,446	—

(注) 包括利益 2024年3月期 75,803百万円 (—%) 2023年3月期△90,861百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	272.16	—	21.0	5.9	14.2
2023年3月期	△423.69	—	△31.7	△5.4	△9.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 200百万円 2023年3月期 △190百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,855,435	327,453	16.6	1,474.99
2023年3月期	1,805,318	252,285	12.9	1,118.51

(参考) 自己資本 2024年3月期 307,890百万円 2023年3月期 233,486百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	223,328	△69,472	△93,732	225,014
2023年3月期	△97,045	△88,845	245,752	164,863

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	1,565	2.8	0.6
2025年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		8.9	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	795,000	△1.6	50,000	△56.5	45,000	△58.3	35,000	△38.4	167.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	210,333,694株	2023年3月期	210,333,694株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,592,591株	2023年3月期	1,585,421株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	208,744,535株	2023年3月期	208,751,292株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	738,836	△2.3	79,736	—	79,893	—	47,993	—
2023年3月期	756,346	36.4	△83,169	—	△92,916	—	△81,942	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	229.91	—
2023年3月期	△392.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,721,709	242,102	14.1	1,159.78
2023年3月期	1,716,651	182,109	10.6	872.36

(参考) 自己資本 2024年3月期 242,102百万円 2023年3月期 182,109百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2024年4月30日（火）に当社ウェブサイトに掲載いたします。



## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 経営成績の概況	1
(2) 財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

# 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績の概況

### 当期の概況

#### (a) 全般の概況

当連結会計年度の収支については、売上高（営業収益）は、小売・託送料金の改定はあったものの、総販売電力量の減少などにより、8,082億円（前期比 98.9%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は8,162億円（同 99.2%）となった。

また、経常利益は、総販売電力量の減少や水力発電電量の減少、設備関連費の増加はあったものの、料金収入の増加、電力市場価格の低下による調達費用の減や需給関連の調達コスト低減を始めとする効率化の深掘りなどにより、1,079億円（前連結会計年度は経常損失937億円）となった。

これに、特別損失及び法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は568億円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失884億円）となった。

特別損失については、令和6年能登半島地震の影響のうち、被災による減失資産の簿価相当額及び被害を受けた設備の復旧工事等に要する費用451億円を計上している。

なお、特別損失451億円のほかに、翌連結会計年度以降に必要な復旧のための設備投資額については、160億円程度と見込んでいる。

#### (b) セグメント別の業績

##### ア 発電・販売事業

当連結会計年度の総販売電力量については、前連結会計年度に比べ46億92百万キロワット時減の280億4百万キロワット時（前期比 85.7%）となった。

このうち、小売販売電力量については、電灯で冷房需要の増加はあったものの、新型コロナの5類移行に伴う外出機会の増加、省エネ・節電意識の高まり等により需要が減少したこと、電力で契約電力が減少したことや工場の稼働が減少したことなどから、242億17百万キロワット時となり、前連結会計年度と比較すると7.8%の減少となった。また、卸販売電力量については、卸電力取引所等への販売が減少したことから、37億88百万キロワット時となり、前連結会計年度と比較すると41.0%の減少となった。

供給力については、志賀原子力発電所1・2号機が引き続き運転できていない中、令和6年能登半島地震に伴う七尾大田火力発電所の計画外停止等により、厳しい状況となった。

しかしながら、お客さまに効率的な電気のご使用にご協力いただくとともに、卸電力取引所からの調達、他の火力発電所や水力発電所の運転など諸対策を講じた結果、供給を維持することができた。

収支については、売上高は、小売料金の改定はあったものの、総販売電力量の減少などにより、前連結会計年度に比べ161億円減の7,325億円（同 97.8%）となった。

また、経常利益は、総販売電力量の減少や水力発電電量の減少、設備関連費の増加はあったものの、料金収入の増加、電力市場価格の低下による調達費用の減や需給関連の調達コストの低減を始めとする効率化の深掘りなどにより、794億円（前連結会計年度は経常損失942億円）となった。

##### イ 送配電事業

売上高は、託送料金の改定はあったものの、需給バランス調整等を行うために必要な調整力の価格低下に伴いインバランス収益が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ275億円減の2,041億円（前期比 88.1%）となった。

また、経常利益は、調整力の調達費用の減少などにより、前連結会計年度に比べ224億円増の224億円となった。

##### ウ その他

売上高は、請負工事の受注増加などにより、前連結会計年度に比べ131億円増の1,438億円（前期比 110.1%）となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ15億円増の109億円（同 116.1%）となった。

## (2) 財政状態の概況

## (a) 資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ501億円増の1兆8,554億円（前期末比 102.8%）となった。これは、現金及び預金の増加などによるものである。

## (b) 負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ250億円減の1兆5,279億円（前期末比 98.4%）となった。これは、有利子負債の減少などによるものである。

## (c) 純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ751億円増の3,274億円（前期末比 129.8%）となった。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の利益剰余金への計上などによるものである。

## (d) キャッシュ・フローの状況

## ア 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の収入は、前連結会計年度に比べ3,203億円増加し、2,233億円（前連結会計年度は970億円の支出）となった。これは、税金等調整前当期純利益を計上したことなどによるものである。

## イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ193億円減少し、694億円（前期比 78.2%）となった。これは、固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものである。

## ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ3,394億円増加し、937億円（前連結会計年度は2,457億円の収入）となった。これは、社債の発行や長期借入れによる収入が減少したことなどによるものである。

以上により、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ601億円増の2,250億円（前期末比 136.5%）となった。

## (3) 今後の見通し

2024年度の総販売電力量については、卸販売の増加を織込み、290億キロワット時程度と見込んでいる。

連結売上高（営業収益）については、燃調タイムラグによる燃調収入の減少などから、2023年度に比べ130億円程度減少の7,950億円程度と見込んでいる。

利益面では、売上高の増減要因に加え、火力定期点検や脱炭素推進関連費の増加などから、連結経常利益は2023年度に比べ、630億円程度減少の450億円程度、親会社株主に帰属する当期純利益は350億円程度としている。

また、配当予想については、安定配当を継続し、株主の皆さまにお応えしていく観点から、中間配当及び期末配当ともに1株につき7円50銭とし、年間15円としている。

〔前提となる主要諸元〕

	通期（予想）
総販売電力量（億kWh） 〔前期比〕	290 〔104%程度〕
為替レート（円/ドル）	150程度
原油CIF（ドル/バーレル）	85程度
石炭CIF（ドル/トン）	140程度
LNG CIF（ドル/トン）	645程度

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の連結財務諸表は、国内の同業他社との比較可能性や主たる事業が電気事業であることを踏まえ、日本基準を適用するとともに、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、国際会計基準（IFRS）については、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定である。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,434,662	1,440,926
電気事業固定資産	868,228	871,801
水力発電設備	96,497	97,164
汽力発電設備	207,599	197,205
原子力発電設備	104,898	118,928
送電設備	160,792	161,888
変電設備	95,376	95,579
配電設備	159,258	159,783
業務設備	37,915	35,608
その他の電気事業固定資産	5,889	5,642
その他の固定資産	67,406	67,392
固定資産仮勘定	201,919	194,128
建設仮勘定及び除却仮勘定	191,195	181,872
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	10,723	12,255
核燃料	78,205	74,887
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	51,986	48,667
投資その他の資産	218,902	232,716
長期投資	115,637	118,479
退職給付に係る資産	23,193	28,645
繰延税金資産	48,324	50,075
その他	32,566	35,927
貸倒引当金（貸方）	△819	△409
流動資産	370,655	414,509
現金及び預金	165,463	225,039
受取手形、売掛金及び契約資産	79,759	85,936
棚卸資産	62,380	47,209
その他	63,351	56,549
貸倒引当金（貸方）	△298	△226
合計	1,805,318	1,855,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,300,759	1,235,115
社債	674,900	639,900
長期借入金	491,520	449,903
退職給付に係る負債	33,079	33,892
災害復旧費用引当金	—	3,518
資産除去債務	92,187	95,904
その他	9,072	11,997
流動負債	249,279	290,161
1年以内に期限到来の固定負債	85,774	99,772
短期借入金	1,372	1,133
コマーシャル・ペーパー	30,000	—
支払手形及び買掛金	45,966	49,883
未払税金	8,943	26,920
災害復旧費用引当金	—	32,575
その他	77,223	79,875
特別法上の引当金	2,993	2,705
濁水準備引当金	2,993	2,705
負債合計	1,553,032	1,527,982
株主資本	230,598	287,403
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,987	33,987
利益剰余金	82,342	139,153
自己株式	△3,373	△3,378
その他の包括利益累計額	2,888	20,486
その他有価証券評価差額金	6,367	11,996
繰延ヘッジ損益	△3,147	3,623
為替換算調整勘定	119	547
退職給付に係る調整累計額	△450	4,318
非支配株主持分	18,798	19,563
純資産合計	252,285	327,453
合計	1,805,318	1,855,435

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	817,601	808,238
電気事業営業収益	740,223	723,271
その他事業営業収益	77,378	84,966
営業費用	891,392	693,327
電気事業営業費用	820,617	617,390
その他事業営業費用	70,775	75,936
営業利益又は営業損失(△)	△73,791	114,911
営業外収益	5,335	7,969
受取配当金	594	568
受取利息	231	203
燃料譲渡益	1,864	4,465
持分法による投資利益	—	200
その他	2,644	2,532
営業外費用	25,281	14,949
支払利息	7,224	7,498
デリバティブ損失	15,383	—
有価証券評価損	—	3,087
減損損失	434	2,802
持分法による投資損失	190	—
その他	2,048	1,560
当期経常収益合計	822,937	816,207
当期経常費用合計	916,674	708,276
当期経常利益又は当期経常損失(△)	△93,737	107,931
剰水準備金引当又は取崩し	—	△288
剰水準備引当金取崩し(貸方)	—	△288
特別損失	—	45,158
災害による損失	—	45,158
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△93,737	63,061
法人税、住民税及び事業税	2,006	13,528
法人税等調整額	△8,095	△8,525
法人税等合計	△6,089	5,003
当期純利益又は当期純損失(△)	△87,648	58,058
非支配株主に帰属する当期純利益	798	1,247
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△88,446	56,811

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△87,648	58,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,135	5,730
繰延ヘッジ損益	△3,689	6,559
退職給付に係る調整額	△935	4,786
持分法適用会社に対する持分相当額	276	668
その他の包括利益合計	△3,213	17,745
包括利益	△90,861	75,803
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△91,700	74,409
非支配株主に係る包括利益	838	1,394



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,641	33,991	170,486	△3,357	318,761
当期変動額					
剰余金の配当			△521		△521
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△88,446		△88,446
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動			818	△12	805
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4			△4
その他			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	△88,143	△15	△88,163
当期末残高	117,641	33,987	82,342	△3,373	230,598

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,246	304	87	502	6,142	18,377	343,280
当期変動額							
剰余金の配当							△521
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△88,446
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							805
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△4
その他							6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,120	△3,452	31	△953	△3,253	421	△2,832
当期変動額合計	1,120	△3,452	31	△953	△3,253	421	△90,995
当期末残高	6,367	△3,147	119	△450	2,888	18,798	252,285

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,641	33,987	82,342	△3,373	230,598
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			56,811		56,811
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
その他			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	56,811	△5	56,805
当期末残高	117,641	33,987	139,153	△3,378	287,403

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,367	△3,147	119	△450	2,888	18,798	252,285
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益							56,811
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
その他							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,629	6,771	428	4,768	17,597	764	18,362
当期変動額合計	5,629	6,771	428	4,768	17,597	764	75,167
当期末残高	11,996	3,623	547	4,318	20,486	19,563	327,453

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△93,737	63,061
減価償却費	58,403	59,921
減損損失	434	2,802
のれん償却額	723	758
原子力発電施設解体費	4,395	4,550
固定資産除却損	2,851	1,765
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	827	981
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,070	1,023
災害復旧費用引当金の増減額(△は減少)	—	36,094
濁水準備引当金の増減額(△は減少)	—	△288
受取利息及び受取配当金	△826	△771
支払利息	7,224	7,498
売上債権の増減額(△は増加)	452	△4,115
棚卸資産の増減額(△は増加)	△33,155	15,200
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,910	1,721
未払事業税及び未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,958	10,344
その他	△15,893	28,378
小計	△86,239	228,928
利息及び配当金の受取額	808	958
利息の支払額	△6,858	△7,622
法人税等の支払額	△5,963	△2,512
法人税等の還付額	1,208	3,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97,045	223,328
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△82,422	△70,473
工事負担金等受入による収入	212	1,051
固定資産の売却による収入	176	73
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,560
投融資による支出	△14,376	△5,641
投融資の回収による収入	7,563	7,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,845	△69,472
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	199,900	15,000
社債の償還による支出	△50,000	△30,000
長期借入れによる収入	115,480	8,000
長期借入金の返済による支出	△48,432	△56,091
短期借入金の純増減額(△は減少)	△218	78
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	30,000	△30,000
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△3	△5
配当金の支払額	△530	△1
非支配株主への配当金の支払額	△434	△623
その他	△8	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,752	△93,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	59,861	60,150
現金及び現金同等物の期首残高	105,002	164,863
現金及び現金同等物の期末残高	164,863	225,014

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

「発電・販売事業」は、国内における発電・小売電気事業等を展開しており、「送配電事業」は、北陸域内における一般送配電事業等を展開している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法である。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	発電・販売 事業	送配電 事業				
売上高						
電灯・電力料	532,520	10,039	—	542,560	—	542,560
地帯間・他社販売電力料	118,582	36,613	—	155,196	—	155,196
託送収益	—	17,516	—	17,516	—	17,516
その他 (注) 4	20,462	4,487	77,378	102,328	—	102,328
外部顧客への売上高	671,565	68,657	77,378	817,601	—	817,601
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77,172	163,007	53,320	293,500	△293,500	—
計	748,738	231,665	130,698	1,111,102	△293,500	817,601
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△94,244	36	9,425	△84,783	△8,953	△93,737
セグメント資産	1,615,812	513,360	182,523	2,311,695	△506,377	1,805,318
その他の項目						
減価償却費	31,302	22,760	5,366	59,429	△1,026	58,403
のれん償却額	—	—	723	723	—	723
受取利息	2,662	19	62	2,744	△2,512	231
支払利息	7,172	2,443	120	9,736	△2,512	7,224
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	45,275	34,314	5,552	85,142	△2,017	83,125

- (注) 1. 「その他」の区分には、設備保守・運営・管理、建設工事の受託・請負、資機材等の製造・販売、情報・通信、エネルギー、事業投資、不動産管理、エネルギーソリューション、環境調査、土木・建築工事の調査・設計、家庭向け営業業務、シェアードサービス、オフィスサポート業務、農産物の生産などの事業を含んでいる。
2. 「セグメント利益又はセグメント損失(△)」、「セグメント資産」、「減価償却費」、「受取利息」、「支払利息」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. 「セグメント利益又はセグメント損失(△)」は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っている。
4. 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金16,850百万円を売上高「その他」に含めている。内訳は、「発電・販売事業」が16,561百万円、「送配電事業」が130百万円、「その他」の区分が158百万円である。なお、当該補助金は顧客との契約から生じる収益以外の収益である。また、当該補助金を除く顧客との契約から生じる収益以外の収益は、重要性が乏しいため、売上高「その他」に含めている。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告 セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	発電・販売 事業	送配電 事業				
売上高						
電灯・電力料	562,023	629	—	562,652	—	562,652
地帯間・他社販売電力料	58,948	19,275	—	78,223	—	78,223
託送収益	—	14,597	—	14,597	—	14,597
その他 (注) 4	63,466	4,330	84,966	152,764	—	152,764
外部顧客への売上高	684,438	38,832	84,966	808,238	—	808,238
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,104	165,299	58,888	272,293	△272,293	—
計	732,543	204,132	143,855	1,080,531	△272,293	808,238
セグメント利益	79,484	22,438	10,946	112,869	△4,937	107,931
セグメント資産	1,624,038	504,491	205,042	2,333,572	△478,136	1,855,435
その他の項目						
減価償却費	32,615	22,966	5,518	61,100	△1,178	59,921
のれん償却額	—	—	758	758	—	758
受取利息	2,477	7	39	2,524	△2,321	203
支払利息	7,415	2,255	148	9,819	△2,321	7,498
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	45,462	27,403	7,488	80,354	△1,541	78,812

- (注) 1. 「その他」の区分には、設備保守・運営・管理、建設工事の受託・請負、資機材等の製造・販売、情報・通信、エネルギー、事業投資、不動産管理、エネルギーソリューション、環境調査、土木・建築工事の調査・設計、家庭向け営業業務、シェアードサービス、オフィスサポート業務、農産物の生産などの事業を含んでいる。
2. 「セグメント利益」、「セグメント資産」、「減価償却費」、「受取利息」、「支払利息」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. 「セグメント利益」は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。
4. 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及び「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金61,272百万円を売上高「その他」に含めている。内訳は、「発電・販売事業」が60,760百万円、「送配電事業」が51百万円、「その他」の区分が460百万円である。なお、当該補助金は顧客との契約から生じる収益以外の収益である。また、当該補助金を除く顧客との契約から生じる収益以外の収益は、重要性が乏しいため、売上高「その他」に含めている。

## 【関連情報】

## 1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	発電・販売	送配電	その他	合計
外部顧客への売上高	671,565	68,657	77,378	817,601

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	発電・販売	送配電	その他	合計
外部顧客への売上高	684,438	38,832	84,966	808,238

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいことから、記載を省略している。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	発電・販売	送配電	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	723	—	723
当期末残高	—	—	6,333	—	6,333

(注) 「その他」の区分には、設備保守・運営・管理、建設工事の受託・請負、資機材等の製造・販売、情報・通信、エネルギー、事業投資、不動産管理、エネルギーソリューション、環境調査、土木・建築工事の調査・設計、家庭向け営業業務、シェアードサービス、オフィスサポート業務、農産物の生産などの事業を含んでいる。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	発電・販売	送配電	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	758	—	758
当期末残高	—	—	6,552	—	6,552

(注) 「その他」の区分には、設備保守・運営・管理、建設工事の受託・請負、資機材等の製造・販売、情報・通信、エネルギー、事業投資、不動産管理、エネルギーソリューション、環境調査、土木・建築工事の調査・設計、家庭向け営業業務、シェアードサービス、オフィスサポート業務、農産物の生産などの事業を含んでいる。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,118円51銭	1,474円99銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△423円69銭	272円16銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△88,446	56,811
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純損失(△)(百万円)	△88,446	56,811
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,751	208,745

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	252,285	327,453
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	18,798	19,563
(うち非支配株主持分(百万円))	(18,798)	(19,563)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	233,486	307,890
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	208,748	208,741

## (重要な後発事象)

該当事項はない。